

経営比較分析表（令和3年度決算）

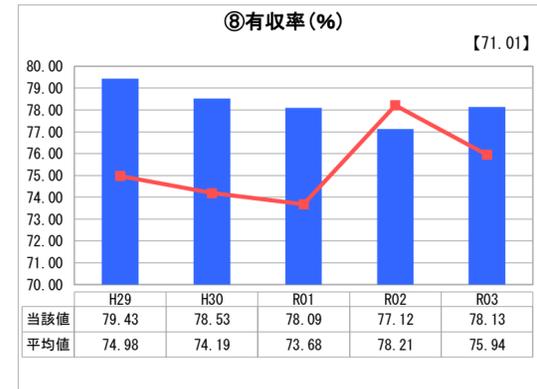
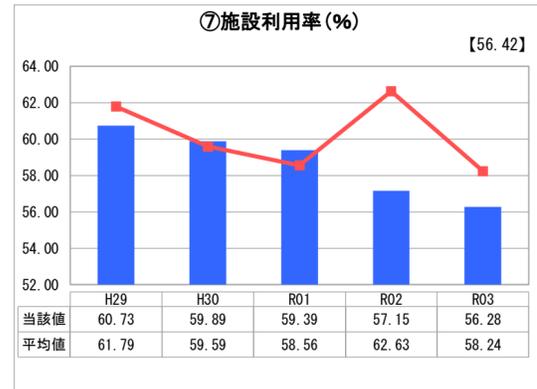
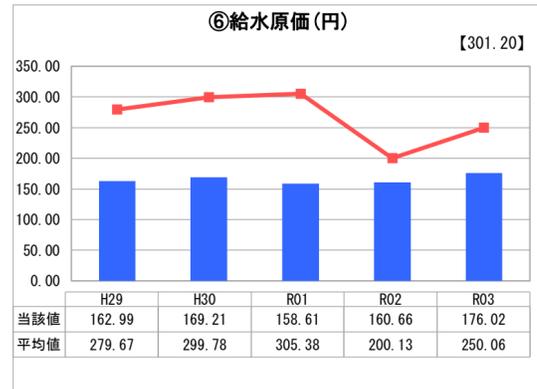
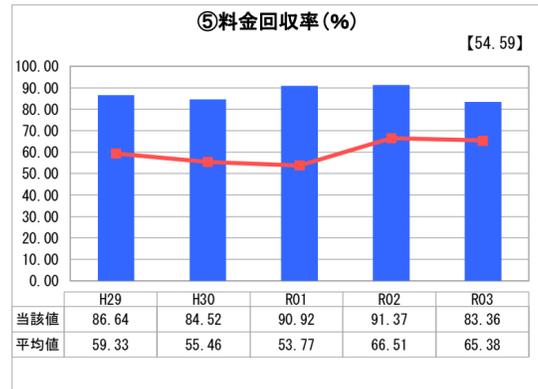
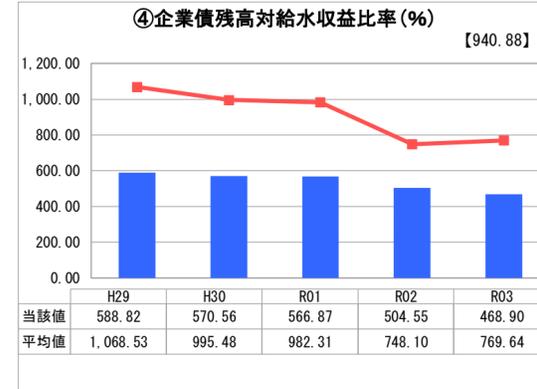
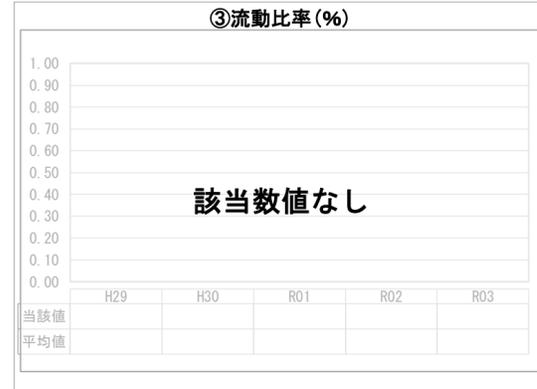
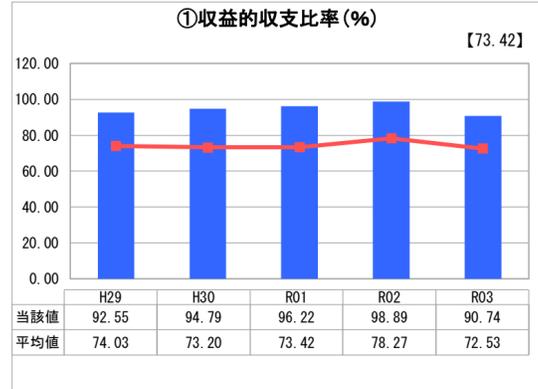
鳥取県 八頭町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	98.55	2,707	

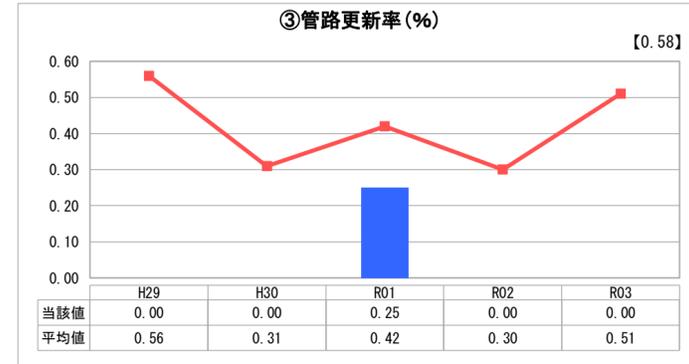
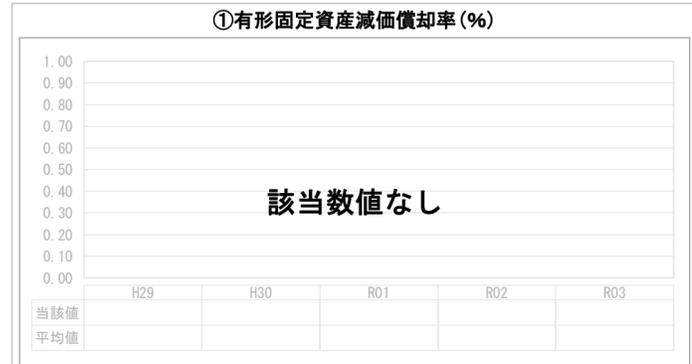
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
16,412	206.71	79.40
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
16,073	75.25	213.59

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 収益的収支比率は、地方債償還金の微増等の影響で前年度より8.15%減少したが、類似団体と比較して18.21%上回っており、経営状況は比較的健全であるといえる。今後2、3年は、料金収入は横ばいで、支払利息・地方債償還金が微増で推移する見込みのため、収益的収支比率は微減で推移するものと想定される。
- 企業債残高対給水収益比率は、既発債の着実な償還による地方債残高の減少に伴って減少傾向にある。また、類似団体と比較して300.74%も下回っており、給水収益と地方債残高のバランス面においては比較的健全であるといえる。今後の施設更新も計画的かつ準準的に実施する予定であり、地方債残高の抑制によってこれまでと同じような水準で減少していく見込みである。
- 料金回収率は、総費用の増加に伴って数値が減少している。数値が100%を下回ってはいるものの、類似団体と比較して17.98%上回っており、料金水準の面において比較的健全であるといえる。今後2、3年は、支払利息・地方債償還金が微増で推移する見込みであることから、料金回収率は微減で推移するものと想定される。
- 給水原価は、類似団体と比較して74.04円下回っており、比較的健全であるといえる。今後2、3年は、支払利息・地方債償還金が微増で推移する見込みのため、給水原価は微増で推移するものと想定される。
- 施設利用率は、人口減少等に伴って近年減少傾向にあり、類似団体と比較して1.96%下回っている。施設の統廃合・ダウンサイジング等検討を行っていく必要がある。
- 有収率は、類似団体と比較して2.19%上回っているが、有収率のさらなる向上のため今後も引き続き漏水対策を行っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

令和3年度は、機器更新及び次年度の管路更新実施設計等を行った。

管路については、大部分が下水道事業の実施の際に水道管の更新事業を併せて行っているため、大半の水道管が耐用年数を迎えておらず、大規模な管路更新事業を行っているのが管路更新率の低い要因と考えられる。

将来的には、同時期に整備した多くの管路が耐用年数を迎えることが予想されることから、計画的かつ準準的な管路更新の実施を行っていく必要がある。

全体総括

収益的収支比率、企業債残高対給水収益比率、料金回収率、給水原価においては、例年と同様に良好な水準を維持することができている。今後2、3年は、支払利息・地方債償還金が微増すると見込まれるが、それ以降は減少傾向であるため、当面は現状の経営状況の維持を図りたい。

施設の効率性においては、気候状況（寒波等）や漏水により一時的に利用率が増加するものの、施設利用率が類似団体と比較しても高い水準とはいえない状態となっている。今後、人口減少によって施設利用率がさらに減少することも考えられることから、統廃合等の施設の在り方や施設更新時の規模縮小等を検討する必要がある。

管路更新については、今後、施設の老朽化状況などを考慮しながら実施していくこととなるが、大半の管路が一斉に耐用年数を迎えることが予想されるため、事業の準準化を図りながら計画的に実施していく必要がある。